

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年1月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第23期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日） |
| 【会社名】 | ディップ株式会社 |
| 【英訳名】 | DIP Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長兼CEO 富田 英揮 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区六本木三丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5114)1177(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 経営管理本部コーポレートコミュニケーション統括部長 浜辺 真紀子 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区六本木三丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5114)1177(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 経営管理本部コーポレートコミュニケーション統括部長 浜辺 真紀子 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第22期 第3四半期 連結累計期間 | 第23期 第3四半期 累計期間 | 第22期 |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年3月1日 至 2018年11月30日 | 自 2019年3月1日 至 2019年11月30日 | 自 2018年3月1日 至 2019年2月28日 |
| 売上高 (千円) | 31,771,752 | 34,751,131 | 42,167,178 |
| 経常利益 (千円) | 9,727,157 | 11,207,913 | 12,859,067 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | - | 7,641,668 | 9,112,256 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円) | 6,617,203 | - | - |
| 持分法を適用した場合の投資損失 () (千円) | - | 362,753 | - |
| 資本金 (千円) | 1,085,000 | 1,085,000 | 1,085,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 62,000,000 | 62,000,000 | 62,000,000 |
| 純資産額 (千円) | 23,364,182 | 28,907,009 | 25,899,854 |
| 総資産額 (千円) | 30,151,248 | 36,464,816 | 33,704,162 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 119.33 | 140.05 | 164.50 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 119.29 | 140.04 | 164.46 |
| 1株当たり配当額 (円) | 24 | 27 | 50 |
| 自己資本比率 (%) | 74.6 | 76.6 | 74.3 |

| 回次 | 第22期 第3四半期 連結会計期間 | 第23期 第3四半期 会計期間 |
|-----------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年9月1日 至 2018年11月30日 | 自 2019年9月1日 至 2019年11月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 43.67 | 50.07 |

- (注) 1. 当社は、2019年8月29日付で連結子会社であった株式会社BANQの全株式を譲渡したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第2四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第22期において連結財務諸表を作成しているため、第22期第3四半期累計期間に代えて、第22期第3四半期連結累計期間について記載しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資損失については、第22期及び第22期第3四半期連結累計期間は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
5. 当社は従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度及び役員インセンティブ・プラン「役員報酬B I P信託」制度を導入しております。
 当制度の導入に伴い、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(E S O P信託口、B I P信託口)が所有する当社株式を、1株当たり情報の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、AI・RPA事業を開始しており、当該事業をセグメント「その他」に含めております。また、当第3四半期累計期間における主要な関係会社の異動については次の通りであります。

（人材サービス事業）

事業の内容について重要な変更はございません。

（その他）

昨今、労働力不足の解消、生産性の向上を実現するテクノロジーとして、AI・RPAが大きな注目を集めています。しかし、現在主流となっているAI・RPAのサービスには、高額な開発・導入コスト、長期にわたる導入プロセス、導入した後に発生する高額な保守コストといった課題があります。

当社では、これらの課題を一気に解消するため、導入が容易で安価に利用できるサービスFAST RPAサービス「コボット」の提供を2019年9月より開始しました。既存のAI・RPAツールを組み合わせ、独自にパッケージした「コボット」を、月額課金のサブスクリプションモデルとして提供し、今後本格的に事業展開していきます。

また、第2四半期会計期間において、連結子会社であった株式会社BANQについて、当社が保有する全株式を譲渡したことにより、連結対象から除外いたしました。

（全社）

第1四半期会計期間より、TRUNK株式会社及びapparray株式会社からの第三者割当増資を引き受け、それぞれ関連会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

2019年2月期第3四半期累計期間は連結業績を公表しておりましたが、当第3四半期累計期間は非連結での業績発表としております。そのため、前年同四半期については非連結での業績を比較情報として記載しております。

当社は、アルバイト・パート求人情報「バイトル」などの求人広告メディアを中心に人材サービス事業を展開しております。日本の生産年齢人口が減少する中、顧客企業の課題を持続的に解決するため、当社は2020年2月期からAI・RPA(Robotics Process Automation)を活用したサービスの開発及び提供を行う事業を開始いたしました。これにより、当社は求人広告と最新テクノロジーの双方を活用し、人材不足や労働生産性などの諸問題を解決する「Labor force solution company」への進化を図っております。

| | 2019年2月期 第3四半期累計期間 | 2020年2月期 第3四半期累計期間 | 増減額 | 増減(率) |
|--------|-----------------------|-----------------------|-----------|--------|
| 売上高 | 31,766百万円 | 34,751百万円 | 2,984百万円増 | 9.4%増 |
| 営業利益 | 9,878百万円 | 11,175百万円 | 1,296百万円増 | 13.1%増 |
| 経常利益 | 9,904百万円 | 11,207百万円 | 1,303百万円増 | 13.2%増 |
| 四半期純利益 | 6,781百万円 | 7,641百万円 | 860百万円増 | 12.7%増 |

当第3四半期累計期間における売上高は347億51百万円(前年同期比9.4%増)となりました。これは、人材サービス事業の求人広告メディアが好調に推移したことによるものです。

利益につきましては、営業力のさらなる強化を図るため、新卒社員の採用などの人材投資等を行うと共に()、広告宣伝投資を引き続き実施したものの、広告宣伝の効率化を実現したことにより、営業利益111億75百万円(前年同期比13.1%増)、経常利益112億7百万円(前年同期比13.2%増)、四半期純利益は76億41百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

()当社は2019年4月に362名の新卒社員を受け入れたほか、静岡・広島に新たに拠点を開設しております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

| | 2019年2月期 第3四半期累計期間 | 2020年2月期 第3四半期累計期間 | 増減額 | 増減(率) |
|----------|-----------------------|-----------------------|-----------|--------|
| 人材サービス事業 | | | | |
| 売上高 | 31,760百万円 | 34,743百万円 | 2,982百万円増 | 9.4%増 |
| セグメント利益 | 12,884百万円 | 14,448百万円 | 1,564百万円増 | 12.1%増 |
| その他 | | | | |
| 売上高 | 5百万円 | 7百万円 | 2百万円増 | 50.6%増 |
| セグメント利益 | 263百万円 | 319百万円 | | |

人材サービス事業

人材サービス事業におきましては、アルバイト・パートの求人情報サイト「バイトル」、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」、及び看護師転職サービス「ナースではたらこ」などの事業を運営しております。これらの事業においては、当社の強みである営業力や媒体力を生かし、ユーザー層及び顧客層を拡大しながら成長を図っております。

当第3四半期累計期間におきましては、求人広告メディアの中でもアルバイト・パートの求人情報サイトのバイトルが好調だったことや、郊外・地方の売上増大が奏功したことなどから、売上高は347億43百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は144億48百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

なお、2019年8月1日にパーソルホールディングス株式会社の連結子会社であるパーソルキャリア株式会社（以下「an」）の事業終了を発表しました。これを受け当社は、当第3四半期において、an既存顧客にバイトルを利用してもらうべく代理店経由での販売促進を行うと共に、anの既存顧客（ ）をエリアごとにリスト化し直販営業が接触することで顧客基盤拡大に向けた取り組みを進めました。第4四半期においても、引き続き顧客基盤の拡大を図ると共に、積極的な広告宣伝を行うことで求職者の利用拡大を目指します。

（ ）「an単独」または「an+バイトル以外の媒体」を利用している顧客企業

その他

昨今、労働力不足の解消、生産性の向上を実現するテクノロジーとして、AI・RPAが大きな注目を集めています。しかし、現在主流となっているAI・RPAのサービスには、高額な開発・導入コスト、長期にわたる導入プロセス、導入した後に発生する高額な保守コストといった課題があります。

当社では、これらの課題を一気に解消するため、導入が容易で安価に利用できるFAST RPAサービス「コボット」の提供を2019年9月より開始しました。既存のAI・RPAツールを組み合わせ、独自にパッケージ化した「コボット」は、保守・サポートも含めた月額課金のサブスクリプションモデルとして提供しております。

第一弾として提供を開始した派遣会社向け「コボット」の契約社数は順調に拡大しており、当初目標とする契約社数を2019年11月末時点で100社としていたところ、同時点でそれを大きく上回る150社との契約締結に至っております。

また、飲食・小売業向けに「面接コボットライト」の提供も2019年11月から開始し、同月末までに300社と契約を締結しました。今後も、人材サービス事業で培った広範な顧客企業との接点を顧客企業のニーズに沿った商品の開発・販売を目指します。

当事業は立ち上げ期にあり、当第3四半期累計期間における売上高は7百万円（前年同期比50.6%増（注1））、セグメント損失は3億19百万円となりました。

（注1）2019年2月期の当セグメントには紙等の代替製品としてのLIME X（注2）を販売するLIME X事業が含まれていましたが、2018年10月より製品開発の促進、販売の強化を目的として、同事業を株式会社TBMに移管いたしました。

（注2）「LIME X（ライメックス）」は、株式会社TBMの商標です。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末と比較し27億60百万円増加し、364億64百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加9億45百万円、受取手形及び売掛金の増加6億3百万円、その他流動資産の増加2億52百万円、無形固定資産の増加6億29百万円、投資有価証券の増加4億21百万円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較し2億46百万円減少し、75億57百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少6億43百万円、その他流動負債の増加4億32百万円によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較し30億7百万円増加し、289億7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加46億45百万円、自己株式の増加17億67百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は136百万円であります。これは、新規事業であるAI・RPA事業の開発費であります。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、各セグメントで新卒採用を行ったことなどの要因により、当社の従業員数は前事業年度末1,629名から254名増加し1,883名となりました。セグメント別の従業員数は次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 人材サービス事業 | 1,511 |
| その他 | 39 |
| 全社(共通) | 333 |
| 合計 | 1,883 |

(注) 全社(共通)は、管理部門等に所属している従業員であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間における生産、受注及び販売の実績の詳細は(1)業績の状況をご覧ください。

(7) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(設備の新設)

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | セグメントの名称 | 取得価額(千円) |
|---------------------|------------|----------|----------|
| | | | ソフトウェア |
| データセンター (東京都江東区) | サイトリニューアル等 | 人材サービス事業 | 749,918 |
| | | 全社(共通) | 36,620 |
| 計 | - | - | 786,538 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 213,400,000 |
| 計 | 213,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日) | 提出日現在発行数 (株) (2020年1月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 62,000,000 | 62,000,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 62,000,000 | 62,000,000 | - | - |

(注) 提出日現在発行数には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年9月1日～ 2019年11月30日 | - | 62,000,000 | - | 1,085,000 | - | 4,100 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|-------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 7,806,500 | 18,088 | (注) 1 |
| | (相互保有株式) 普通株式 18,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 54,166,900 | 541,669 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,400 | - | (注) 2 |
| 発行済株式総数 | 62,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 559,757 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の自己保有株式には、当社保有の自己株式が5,997,700株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式1,808,800株(株式付与E S O P信託口1,731,600株・役員報酬B I P信託口77,200株)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が89株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式がそれぞれ60株及び90株含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%) |
|------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--|
| (自己保有株式) ディップ株式会社 | 東京都港区六本木 三丁目2番1号 | 5,997,700 | 1,808,800 | 7,806,500 | 12.59 |
| (相互保有株式) h a c h i d o r i 株式会社 | 東京都千代田区神 田錦町3丁目17 | 18,200 | - | 18,200 | 0.03 |
| 計 | - | 6,015,900 | 1,808,800 | 7,824,700 | 12.62 |

- (注) 他人名義で所有している理由等
 「株式付与E S O P信託」制度及び「役員報酬B I P信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口)東京都港区浜松町2丁目11-3)が所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|--------------|-------|------------|
| 取締役 | 執行役員 経営管理本部長 | 渡辺 永二 | 2019年8月31日 |

- (注) 一身上の都合により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性2名(役員のうち女性の比率20.0%)

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日まで）は、四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、2019年8月29日付で連結子会社であった株式会社BANQの全株式を譲渡したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第2四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当第3四半期会計期間 (2019年11月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,741,455 | 15,686,649 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,778,351 | 5,381,573 |
| 貯蔵品 | 6,018 | 4,766 |
| その他 | 369,157 | 621,837 |
| 貸倒引当金 | 126,904 | 126,519 |
| 流動資産合計 | 19,768,077 | 21,568,307 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,791,987 | 1,796,899 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 4,454,117 | 4,193,024 |
| その他 | 5,195 | 895,932 |
| 無形固定資産合計 | 4,459,313 | 5,088,956 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,541,799 | 3,962,926 |
| その他 | 4,163,834 | 4,065,054 |
| 貸倒引当金 | 20,849 | 17,328 |
| 投資その他の資産合計 | 7,684,784 | 8,010,652 |
| 固定資産合計 | 13,936,084 | 14,896,509 |
| 資産合計 | 33,704,162 | 36,464,816 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 227,178 | 204,735 |
| 未払法人税等 | 2,166,727 | 1,523,026 |
| 返金引当金 | 44,335 | 35,790 |
| 賞与引当金 | 227,879 | 128,480 |
| 資産除去債務 | 9,175 | 5,107 |
| その他 | 4,245,462 | 4,677,874 |
| 流動負債合計 | 6,920,758 | 6,575,014 |
| 固定負債 | | |
| 株式給付引当金 | 74,741 | 76,445 |
| 役員株式給付引当金 | 100,572 | 92,963 |
| 資産除去債務 | 448,756 | 461,167 |
| その他 | 259,479 | 352,216 |
| 固定負債合計 | 883,549 | 982,792 |
| 負債合計 | 7,804,308 | 7,557,807 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,085,000 | 1,085,000 |
| 資本剰余金 | 1,958,297 | 1,969,668 |
| 利益剰余金 | 24,414,705 | 29,060,377 |
| 自己株式 | 2,401,662 | 4,169,581 |
| 株主資本合計 | 25,056,340 | 27,945,464 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,018 | 18,569 |
| 評価・換算差額等合計 | 8,018 | 18,569 |
| 新株予約権 | 851,532 | 980,114 |
| 純資産合計 | 25,899,854 | 28,907,009 |
| 負債純資産合計 | 33,704,162 | 36,464,816 |

(2) 【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| 当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日) | |
|--|------------|
| 売上高 | 34,751,131 |
| 売上原価 | 2,243,144 |
| 売上総利益 | 32,507,986 |
| 販売費及び一般管理費 | 21,332,664 |
| 営業利益 | 11,175,322 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 2,590 |
| 受取保険金 | 17,766 |
| その他 | 15,865 |
| 営業外収益合計 | 36,222 |
| 営業外費用 | |
| コンテンツ著作権償却額 | 1,916 |
| 支払手数料 | 968 |
| その他 | 746 |
| 営業外費用合計 | 3,631 |
| 経常利益 | 11,207,913 |
| 特別利益 | |
| 新株予約権戻入益 | 34,270 |
| 特別利益合計 | 34,270 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 2,758 |
| 関係会社株式売却損 | 152,600 |
| 特別損失合計 | 155,358 |
| 税引前四半期純利益 | 11,086,825 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,319,814 |
| 法人税等調整額 | 125,342 |
| 法人税等合計 | 3,445,157 |
| 四半期純利益 | 7,641,668 |

【注記事項】

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を2012年5月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式及びその売却代金に相当する金銭を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度113,610千円、1,771,975株、当第3四半期会計期間111,009千円、1,731,460株であります。

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を2016年8月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度250,346千円、83,700株、当第3四半期会計期間221,950千円、74,206株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行との間で当座貸越契約を締結しております。
 この契約に基づく当第3四半期会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当第3四半期会計期間 (2019年11月30日) |
|------------|-----------------------|-----------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 8,000,000千円 | 8,000,000千円 |
| 借入実行残高 | -千円 | -千円 |
| 差引額 | 8,000,000千円 | 8,000,000千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日) |
|-------|--|
| 減価償却費 | 1,243,119千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|------------------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2019年5月29日 定時株主総会 (注)1 | 普通株式 | 1,483,937 | 26 | 2019年2月28日 | 2019年5月30日 | 利益剰余金 |
| 2019年10月11日 取締役会 (注)2 | 普通株式 | 1,512,059 | 27 | 2019年8月31日 | 2019年11月12日 | 利益剰余金 |

(注)1. 2019年5月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,771,975株に対する配当金46,071千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式83,700株に対する配当金2,176千円を含めております。

2. 2019年10月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,731,660株に対する配当金46,754千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式77,290株に対する配当金2,086千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年4月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,080,800株を1,805,150千円で取得いたしました。主にこの影響により、当第3四半期会計期間末における自己株式は4,169,581千円となっております。

(持分法損益等)

| | | 当第3四半期会計期間 (2019年11月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 関連会社に対する投資の金額 | | 1,981,044千円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | | 1,443,815千円 |
| | | 当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日) |
| 持分法を適用した場合の投資損失の金額() | | 362,753千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期損益 計算書計上額 (注)3 |
|---------------------------|--------------|-------------|------------|-------------|-------------------------|
| | 人材サービス 事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 34,743,145 | 7,985 | 34,751,131 | - | 34,751,131 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 34,743,145 | 7,985 | 34,751,131 | - | 34,751,131 |
| セグメント利益又 は損失() | 14,448,475 | 319,964 | 14,128,510 | 2,953,188 | 11,175,322 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にAI・RPA事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,953,188千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日) |
|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 140円05銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益(千円) | 7,641,668 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 7,641,668 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 54,563,208 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 140円04銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - |
| 普通株式増加数(株) | 3,310 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | 第9回新株予約権の個数 1,698個 第9回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 169,800株 |

(注) 当第3四半期累計期間の1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数からは、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(1,753,708株)及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数(81,009株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第23期(2019年3月1日から2020年2月29日まで)中間配当につきまして、2019年10月11日開催の取締役会において、2019年8月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,512,059千円
 1株当たりの金額 27円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年11月12日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,731,660株に対する配当金46,754千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式77,290株に対する配当金2,086千円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

ディップ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの第23期事業年度の第3四半期会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ディップ株式会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。